

# ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第21回） 議事概要

〔日時：平成27年5月18日（月）14:00～15:45〕  
〔場所：中央合同庁舎4号館2階220会議室〕

## 【議事次第】

1. 国土強靱化アクションプラン2015（素案）について
2. 国土強靱化地域計画策定ガイドライン（第2版）について
3. その他

## 【意見交換の概要】

### 国土強靱化アクションプラン2015（素案）について

（奥野委員）

- ・ P4 の国土形成計画の記載に「第二次」と付記すべき。
- ・ P33 の共助社会づくり等は、東京一極集中是正のみではなく、大都市圏と地方都市圏に共通の課題であることから、記載ぶりを配慮してほしい。

（金谷委員）

- ・ P33 のハザードマップ等については、統合化の推進にあわせて、普及促進を図る旨を記載すべき。また、民間の住宅地盤情報も含めて普及促進を図ることとしてはどうか。
- ・ P38 の住宅の建て替え・耐震改修にあわせて、長期優良住宅への建て替え・リフォームの促進のための住宅の資産価値の見える化及び新たな金融商品開発や、災害時の自助共助を促すライフライン自立型住宅の普及促進を追加してはどうか。
- ・ P41 のスマートコミュニティの形成にあわせて、電気自動車や燃料電池自動車の普及促進を追加してはどうか。
- ・ P44 の道路法面の対策にあわせて、道路下の空洞対策を追加してはどうか。
- ・ P45 のCNG車両の普及にあわせて、LNG車両の普及を追加してはどうか。
- ・ P46 の旅行者の安全対策として、標識のデジタルサイネージ化を追加してはどうか。

（柏木委員）

- ・ I P I（統合進捗指数）については、地方公共団体の担当者にわかりやすく説明していく必要がある。

（小林委員）

- ・ 火山対策について、第4章の主要施策での対応が少ないのではないかと。

(尾崎委員代理中島参事)

- ・津波により陸路での医療提供が困難な地域において、海や空からの医療支援の投入と被災地内の医療資源の強化による体制づくりが必要と考えている。
- ・DMATについては、災害拠点病院2チーム以上、主な2次救急医療機関1チーム以上を目標とすべきである。

(松原委員)

- ・被災時に地図を見ても、自分がどこにいるかがわかりにくいいため、現在地を理解できるような工夫はできないか。

(金谷委員)

- ・民間の取組促進に関して、規制緩和に係る記載をしてはどうか。

(藤井座長)

- ・現行の基本計画に照らし、アクションプランに記載のない施策や指標について、来年度以降に向けて今後検討することをP2に記載してはどうか。

## **国土強靱化地域計画策定ガイドライン（第2版）について**

(金谷委員)

- ・地域計画におけるKPIや施策について、参考となる具体例をさらに充実するとわかりやすいのではないか。
- ・地域計画を住民に理解していただくためのパンフレットを作成するなど、理解を深めるための取組を紹介し、推奨してはどうか。

(小林委員)

- ・リスクコミュニケーションの観点からは、ガイドラインに図があまりないため、地方公共団体の担当者にわかりやすいようビジュアル面の工夫が必要ではないか。

(奥野委員)

- ・地域活性化との連携を図る上で、地方公共団体における全庁的な体制の充実が重要と考える。

(金谷委員)

- ・地域活性化との連携について、もう少し上位概念として位置付けることで強調してはどうか。

(藤井座長)

- ・地域のリスクへの対応以外にも、首都圏のバックアップについて、地域計画で検討することも重要ではないか。

## その他（民間の取組事例集（案）について）

（奥野委員）

- ・民間が取組を進める上で資金調達をどのようにしたかソーシャルビジネスの事例を調べてみてはどうか。

（小林委員）

- ・後で索引を付けると思うが、テーマ別、地域別に逆引きができるようにした方が良い。また、検索は紙ベースよりネットベースでシステム化した方が良い。

（松原委員）

- ・地域計画をまとめる際、地域の民間の取組事例等のリンクをすると、他の民間の取組も促進されるのではないか。

（金谷委員）

- ・同様の取組を行う際、相談がしやすいよう、事例の取組を行っている企業の担当の連絡先も記載してあると良いのではないか。

（佐々木委員）

- ・各取組事例において、関連する法令や許認可、取組を進める上で課題となった事項の情報があれば、他の民間企業にも参考となるのではないか。

（藤井座長）

- ・事例集を公表するに当たっては、①災害から自らの企業を守ること②ビジネスとして顧客にサービスを提供すること③社会貢献活動を行うこと等、この事例集がどのように使えるかというメッセージを込めると、民間も取組を進めやすくなるのではないか。

（以上）